



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 **GMB株式会社**

上場取引所

大証第二部

コード番号 7214

本社所在都道府県

奈良県

(URL <http://www.gmb.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松岡 信夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理室長

氏名 阪口 有一

TEL (0745)44-1911

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月12日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,431	△12.2	344	△43.6	561	△47.2
16年9月中間期	8,463	0.9	610	△16.1	1,064	34.8
17年3月期	16,251		940		1,331	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	365	△49.0	70	21
16年9月中間期	717	47.7	150	63
17年3月期	790		156	36

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 5,212,303株 16年9月中間期 4,762,440株 17年3月期 4,891,882株

②会計処理の方法の変更 有

(内容) 減損会計

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	15	00	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	21,376	13,010	60.9	2,496	17
16年9月中間期	21,319	11,553	54.2	2,425	94
17年3月期	21,498	12,810	59.6	2,452	90

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 5,212,190株 16年9月中間期 4,762,440株 17年3月期 5,212,390株

②期末自己株式数 17年9月中間期 250株 16年9月中間期 1株 17年3月期 50株

2 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	15,000	950	560	15	00
				30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円44銭

※ 上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,227,396		2,750,383		3,732,152	
2. 受取手形		318,253		336,521		382,888	
3. 売掛金		3,322,118		2,908,383		3,009,602	
4. たな卸資産		2,108,561		2,288,348		2,122,878	
5. 繰延税金資産		174,812		131,836		150,868	
6. その他		178,543		190,240		164,839	
貸倒引当金		△602		△537		△554	
流動資産合計		9,329,083	43.8	8,605,177	40.3	9,562,676	44.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		1,341,326		1,386,607		1,300,468	
(2) 機械及び装置		2,022,268		1,914,649		1,943,339	
(3) 土地		3,269,640		3,680,896		3,269,640	
(4) その他		538,961		756,798		532,083	
計		7,172,197		7,738,951		7,045,531	
2. 無形固定資産		171,948		171,995		197,053	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,455,997		3,493,639		3,466,856	
(2) 繰延税金資産		114,837		140,187		135,829	
(3) その他		1,107,472		1,256,272		1,123,622	
貸倒引当金		△32,660		△30,201		△33,107	
計		4,645,646		4,859,898		4,693,200	
固定資産合計		11,989,791	56.2	12,770,844	59.7	11,935,785	55.5
III 繰延資産		157	0.0	-	-	100	0.0
資産合計		21,319,032	100.0	21,376,022	100.0	21,498,562	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		618,631		652,557		557,739	
2. 短期借入金		1,551,900		1,199,000		1,480,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		1,744,776		1,599,200		1,452,184	
4. 1年以内償還予定 の社債		460,000		60,000		460,000	
5. 未払法人税等		424,988		170,399		417,567	
6. 賞与引当金		254,603		234,301		224,659	
7. 製品保証引当金		50,936		18,320		42,575	
8. その他		841,900		588,889		613,776	
流動負債合計		5,947,734	27.9	4,522,668	21.1	5,248,502	24.4
II 固定負債							
1. 社債		1,020,000		960,000		990,000	
2. 長期借入金		2,409,620		2,276,720		2,033,820	
3. 役員退職慰労引当 金		236,600		260,800		248,400	
4. 退職給付引当金		59,528		99,665		79,707	
5. その他		92,135		245,633		87,576	
固定負債合計		3,817,884	17.9	3,842,818	18.0	3,439,503	16.0
負債合計		9,765,619	45.8	8,365,487	39.1	8,688,006	40.4
(資本の部)							
I 資本金		398,498	1.9	838,598	3.9	838,598	3.9
II 資本剰余金							
資本準備金		250,000		988,000		988,000	
資本剰余金合計		250,000	1.2	988,000	4.6	988,000	4.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		24,750		24,750		24,750	
2. 任意積立金		9,091,886		9,554,126		9,091,886	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,782,005		1,576,897		1,854,666	
利益剰余金合計		10,898,641	51.1	11,155,773	52.2	10,971,303	51.0
IV その他有価証券評価 差額金		6,273	0.0	28,821	0.2	12,778	0.1
V 自己株式		-	-	△658	△0.0	△123	△0.0
資本合計		11,553,413	54.2	13,010,534	60.9	12,810,556	59.6
負債・資本合計		21,319,032	100.0	21,376,022	100.0	21,498,562	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		8,463,833	100.0	7,431,773	100.0	16,251,782	100.0			
II 売上原価		6,969,834	82.3	6,300,893	84.8	13,568,488	83.5			
売上総利益		1,493,998	17.7	1,130,879	15.2	2,683,294	16.5			
III 販売費及び一般管理 費		883,276	10.4	786,367	10.6	1,743,255	10.7			
営業利益		610,722	7.3	344,511	4.6	940,039	5.8			
IV 営業外収益	※1	518,359	6.1	275,704	3.7	531,535	3.3			
V 営業外費用	※2	64,814	0.8	58,385	0.7	140,335	0.9			
経常利益		1,064,267	12.6	561,830	7.6	1,331,239	8.2			
VI 特別利益		1,516	0.0	14,597	0.2	1,116	0.0			
VII 特別損失	※3	2,934	0.0	38,639	0.6	6,811	0.0			
税引前中間(当期) 純利益		1,062,848	12.6	537,789	7.2	1,325,544	8.2			
法人税、住民税及 び事業税		425,099		167,923		616,535				
法人税等調整額		△79,593	345,505	4.1	3,934	171,857	2.3	△80,996	535,538	3.3
中間(当期)純利 益		717,343	8.5	365,931	4.9	790,005	4.9			
前期繰越利益		1,064,661		1,210,965		1,064,661				
中間(当期)未処 分利益		1,782,005		1,576,897		1,854,666				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
 子会社株式
 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ
 時価法
- (3) たな卸資産
 製品、商品、原材料、仕掛品
 総平均法による原価法
 貯蔵品
 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 主な耐用年数
 建物 6年～31年
 構築物 5年～40年
 機械及び装置 2年～12年
 車両運搬具 4年～6年
 工具器具及び備品 2年～15年
- (2) 無形固定資産
 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。
 - ① 一般債権
 貸倒実績率によっております。
 - ② 貸倒懸念債権等
 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給額見込額のうち当中間会計期間に対応する部分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (5) 製品保証引当金
 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当中間会計期間の売上に対応して発生する見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 特例処理の条件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 金利スワップ
 ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

当社内規に基づき、金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が12,381千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12,381千円減少しております。	—————	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が23,324千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、23,324千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,235,129千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,044,313千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,434,914千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 1,138,452千円 土地 2,281,283 <hr/> 計 3,419,735	建物 1,180,696千円 土地 2,281,283 <hr/> 計 3,461,980	建物 1,103,541千円 土地 2,281,283 <hr/> 計 3,384,825
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
社債 (1年以内償還予定含む) 400,000千円 長期借入金 (1年以内返済予定含む) 1,871,694 短期借入金 519,180 割引手形 48,665 <hr/> 計 2,839,539	長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,052,360 短期借入金 157,640 <hr/> 計 2,210,000	社債 (1年以内償還予定含む) 400,000千円 長期借入金 (1年以内返済予定含む) 1,784,900 短期借入金 425,100 <hr/> 計 2,610,000
3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。	3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。	3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。
青島吉明美機械製造有限公司 581,459千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 162,026 <hr/> 計 743,486	青島吉明美機械製造有限公司 800,355千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 231,880 <hr/> 計 1,032,236	青島吉明美機械製造有限公司 715,180千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 135,464 <hr/> 計 850,644
4 受取手形割引高 661,873千円	4 受取手形割引高 583,287千円	4 受取手形割引高 566,489千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの	※1 営業外収益のうち主要なもの	※1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 1,341千円	受取利息 1,506千円	受取利息 2,983千円
受取配当金 316,047	受取配当金 93,610	受取配当金 316,401
為替差益 154,662	為替差益 111,406	為替差益 131,250
	受取保険金 37,763	受取ロイヤルティ 40,830
	受取ロイヤルティ 19,627	
※2 営業外費用のうち主要なもの	※2 営業外費用のうち主要なもの	※2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 43,676千円	支払利息 38,175千円	支払利息 83,087千円
	手形売却損 7,164	手形売却損 14,014
	支払手数料 9,396	
※3 特別損失のうち主要なもの	※3 特別損失のうち主要なもの	※3 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
機械及び装置 2,934千円	建物 1,061千円	機械及び装置 5,250千円
	構築物 2,609	工具器具及び備品 1,561
	機械及び装置 27,910	計 6,811
	車両運搬具 85	
	工具器具及び備品 6,876	
	計 38,543	
	固定資産売却損	
	車両運搬具 96千円	
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 340,302千円	有形固定資産 325,529千円	有形固定資産 744,091千円
無形固定資産 1,308	無形固定資産 9,710	無形固定資産 2,682

①リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>32,055</td> <td>9,304</td> <td>22,751</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,726</td> <td>2,546</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,782</td> <td>11,850</td> <td>23,931</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,209千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,931千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	32,055	9,304	22,751	無形固定資産	3,726	2,546	1,180	合計	35,782	11,850	23,931	1年内	8,722千円	1年超	15,209千円	合計	23,931千円	支払リース料	4,102千円	減価償却費相当額	4,102千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>32,055</td> <td>17,280</td> <td>14,774</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,726</td> <td>3,291</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,782</td> <td>20,572</td> <td>15,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,159千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,209千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,361千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	32,055	17,280	14,774	無形固定資産	3,726	3,291	434	合計	35,782	20,572	15,209	1年内	8,159千円	1年超	7,050千円	合計	15,209千円	支払リース料	4,361千円	減価償却費相当額	4,361千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>32,055</td> <td>13,292</td> <td>18,763</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,726</td> <td>2,919</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,782</td> <td>16,211</td> <td>19,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,570千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,463千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	32,055	13,292	18,763	無形固定資産	3,726	2,919	807	合計	35,782	16,211	19,570	1年内	8,722千円	1年超	10,848千円	合計	19,570千円	支払リース料	8,463千円	減価償却費相当額	8,463千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 その他	32,055	9,304	22,751																																																																													
無形固定資産	3,726	2,546	1,180																																																																													
合計	35,782	11,850	23,931																																																																													
1年内	8,722千円																																																																															
1年超	15,209千円																																																																															
合計	23,931千円																																																																															
支払リース料	4,102千円																																																																															
減価償却費相当額	4,102千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 その他	32,055	17,280	14,774																																																																													
無形固定資産	3,726	3,291	434																																																																													
合計	35,782	20,572	15,209																																																																													
1年内	8,159千円																																																																															
1年超	7,050千円																																																																															
合計	15,209千円																																																																															
支払リース料	4,361千円																																																																															
減価償却費相当額	4,361千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 その他	32,055	13,292	18,763																																																																													
無形固定資産	3,726	2,919	807																																																																													
合計	35,782	16,211	19,570																																																																													
1年内	8,722千円																																																																															
1年超	10,848千円																																																																															
合計	19,570千円																																																																															
支払リース料	8,463千円																																																																															
減価償却費相当額	8,463千円																																																																															

②有価証券関係

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。